

年金積立 Jグロース

(愛称) つみたてJグロース

運用概況のお知らせ

2023年10月20日

日興アセットマネジメント株式会社

成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資を行なう当ファンドは、2001年10月に運用を開始してから20年以上が経過しました。現在は、少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度「つみたてNISA」の対象商品となっています。

当ファンドは「つみたてNISA」において、アクティブファンド※に分類されており、設定来のパフォーマンスは+298%（税引前分配金再投資ベース、2023年9月末現在）と、日本の株式市場全体を上回るものとなっています。

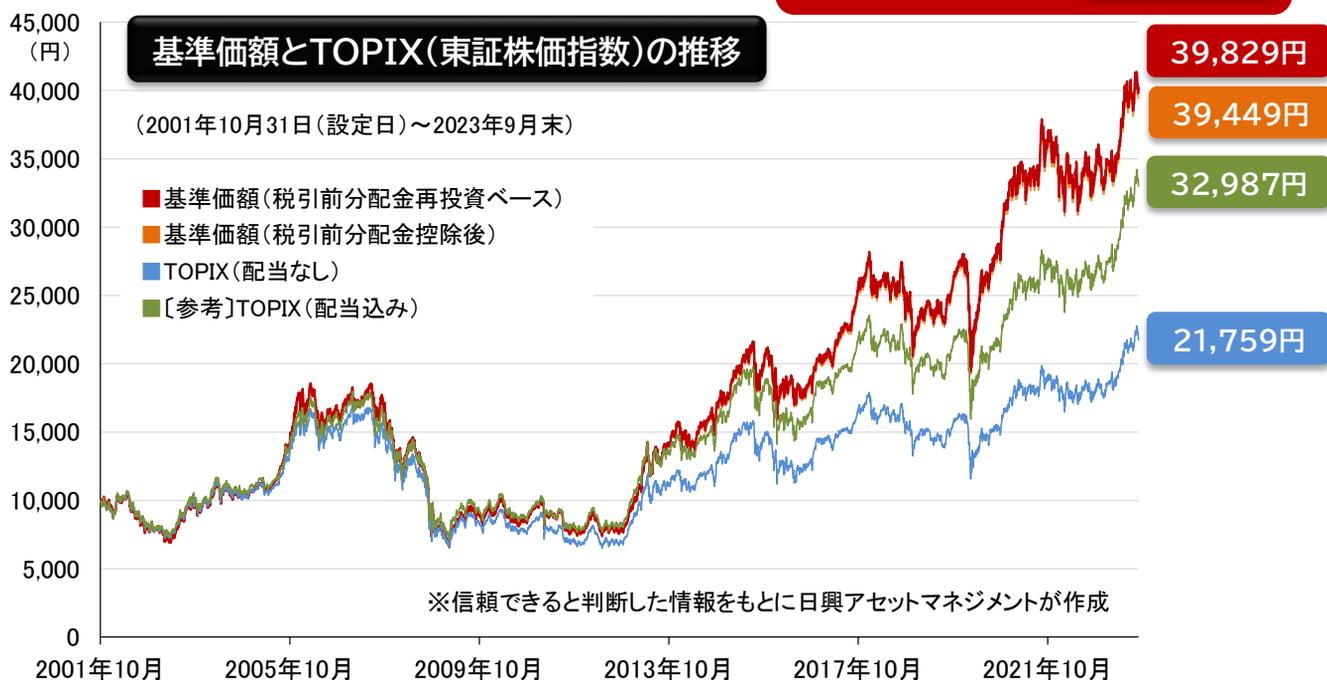
※指定インデックス投資信託以外の投資信託（アクティブ運用投資信託等）に分類されています。

本資料では、当ファンドの相対的に良好なパフォーマンスをお伝えするとともに、今後の運用方針などについて、運用担当者からのメッセージをご紹介します。

当ファンドのパフォーマンス

数々の局面を経験した
長い運用実績

約22年



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口あたりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資した計算上のものである点にご留意ください。

※TOPIX(配当なし)および[参考]TOPIX(配当込み)は2001年10月30日(当ファンド設定日前日)を10,000円として指数化しています。

※[参考]TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

利益還元成長株のイメージ(当ファンドの場合)

- 当ファンドでは、利益還元成長株を中心に投資を行なうことにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当なし)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 利益還元成長株とは
 - ①利益成長が期待できる企業の中で、②配当や自社株買いなどの積極的な株主への利益還元が期待される株式を指します。

利益還元成長株

株主への利益還元に積極的な企業は利益水準の向上を見込んでいる(≡今後の成長を見込んでいる)企業と考えられるため、企業の配当政策などに注目します。

持続的成長・モメンタム成長が期待できる企業に注目します。(下段参照)



利益還元成長株を中心に投資を行なうことにより、良好なパフォーマンスの獲得をめざします。

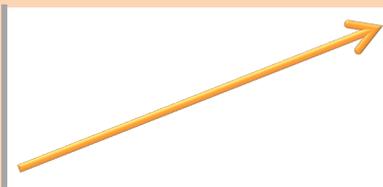
当ファンドが着目する利益成長のモデル

当ファンドは、他社の参入が困難な独自のビジネスモデルを持ち、景気変動の影響をさほど受けずに「持続的成長」が期待できる企業群、および、景気変動の波の影響を一時的に受けるものの、それを乗り越え成長し続ける「モメンタム成長」の企業群を主な投資対象とします。

企業によって異なる様々な利益成長モデル

当ファンドの主な投資対象となる企業群

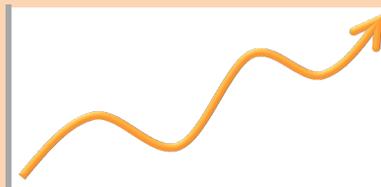
1. 持続的成長



景気変動の影響をさほど受けずに成長を維持する企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

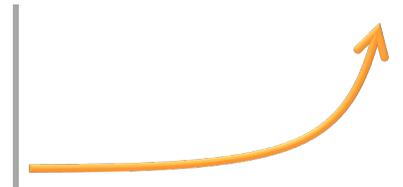
2. モメンタム成長



景気変動を乗り越えながら成長を持続していく企業

安定的な株価上昇を見込みやすい

3. エマージング成長



短期的に急成長する企業

急成長する一方、競争激化により株価上昇が止まるリスクもある

※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

※エマージング成長モデルにも投資を行なう場合があります。

1 持続的成長 景気変動の影響をさほど受けずに成長を維持する企業

「持続的成長企業」は、競合他社に対して「簡単には真似できない独自のビジネスモデル」を持つことで、簡単には崩れない安定した利益率を維持しつつ、持続的な成長が期待できる企業です。具体的には、他社の追随を許さない製品開発力やブランド力、高いシェア、あるいは特許や技術などの参入障壁などを持つ企業です。

こうした企業は、景気変動の影響をさほど受けずに成長を維持することが可能と考えられますので、長期投資によって企業成長に伴う成果をファンドでも享受することができるかと期待されます。組入上位銘柄では、以下の銘柄などが該当します。

企業名	評価ポイント
キーエンス	価格競争とは無縁の独自の製品開発力と顧客ニーズを的確にとらえた営業提案といった「キーエンスモデル」がもたらす高収益体質
ダイキン工業	省エネや空気清浄に秀でた空調機器の開発力で、世界シェアを拡大
信越化学工業	世界トップシェアの主力商品を多数持ち、業績の波を抑えることが可能
東海旅客鉄道	東海道新幹線の利益寄与が高く、コロナ禍からの安定した回復が見込める
伊藤忠商事	資源関連の利益依存度が低く、総合商社の中で業績安定性が高い
HOYA	エレクトロニクス市場とヘルスケア市場に競争力のある製品を多数有しており、業績安定性が高い

2 モメンタム成長 景気変動の波を乗り越えながら成長を持続していく企業

「モメンタム成長」は、強い競争力を持つコア事業を有することで、景気変動により、一時的に減益となっても、次の景気サイクルでは、前回以上の成長を遂げることが期待できる企業です。

こうした企業への投資では、景気変動の山と谷をうまく捉えた売買によって、リターンを拡大をめざしています。組入上位銘柄では、以下の銘柄などが該当します。

企業名	評価ポイント
トヨタ自動車	高い製品競争力を有するものの、景気変動などに伴う工場稼働率や、為替変動によって業績が変動しやすい
ソニーグループ	ゲーム機や半導体サイクルによる業績変動がみられるものの、近年、映画・音楽・ゲームソフトなどの比率を高めており、現状ではモメンタム成長企業だが、持続的成長企業に近づいていると考えている
三菱商事	収益力は高いが、LNG(液化天然ガス)や石炭などの市況の影響を受けやすい

※ 上記は2023年9月末現在の組入上位銘柄について、運用担当者が考える利益成長モデルごとの該当銘柄およびその評価ポイントを紹介したものであり、将来変更されることがあります。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

3 エマージング成長 短期的に急成長する企業

「エマージング成長企業」は、新興企業などに多く見られる新規性の高いビジネスモデルで、高成長が期待できる企業です。従来からある企業であっても、有力新製品の登場などで利益の急成長が期待できるならばこの分野に組み入れています。

保有企業の例「レーザーテック」

同社は半導体ウエハーに回路を形成するための原版である「フォトマスク」などの欠陥を検査する装置を手がけています。先端半導体の生産では、EUV(極端紫外線)露光装置が導入されており、EUVマスクの欠陥確認検査が欠かせません。

足元で、レーザーテックのような、EUV光源を使ったマスクの検査装置の競合製品は確認されておらず、同社は高い競争力を持っていると考えています。こうしたこともあり、同社の利益はこの先、2027年にかけて3倍近くに拡大すると市場で期待されている結果、今期予想のPER(株価収益率)は50倍近くであることから、当ファンドでは、同社をモメンタム成長には区分せず、エマージング成長としています。

ただし、エマージング成長企業には、期待の織り込み度合いによって値動きが激しくなりがちなことや、株価バリュエーションが高くなりやすいといった傾向があります。また、成長期待が鈍化の兆しを見せるだけで、株価が急落するといったリスクも存在します。こうしたリスクに鑑み、当ファンドでは、「エマージング成長」企業への投資比率はポートフォリオの1割程度にとどめています。

過去、エマージング成長に区分していた企業のうち、現在は持続的成長やモメンタム成長に区分している企業には、エムスリー、第一三共、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、朝日インテック、ニトリホールディングスなどがあります。

※ 上記は2023年6月26日現在の組入上位銘柄について、運用担当者が考える利益成長モデルごとの該当銘柄およびその評価ポイントを紹介したものであり、将来変更されることがあります。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ポートフォリオの状況 (2023年9月末現在、マザーファンドの状況)

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	18.22%
2	情報・通信業	9.45%
3	輸送用機器	9.02%
4	機械	8.16%
5	卸売業	6.71%
6	精密機器	6.44%
7	サービス業	5.46%
8	銀行業	4.78%
9	小売業	4.43%
10	医薬品	4.09%

株式組入上位10銘柄 (銘柄数:121銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.23%
2	ソニーグループ	電気機器	4.05%
3	三菱商事	卸売業	2.51%
4	キーエンス	電気機器	2.44%
5	ダイキン工業	機械	2.31%
6	信越化学工業	化学	2.27%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.18%
8	東海旅客鉄道	陸運業	2.11%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.11%
10	HOYA	精密機器	2.03%

※各比率は純資産総額比率、業種は東証33業種です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

Q これまで良好なパフォーマンスを獲得できた要因は何ですか？



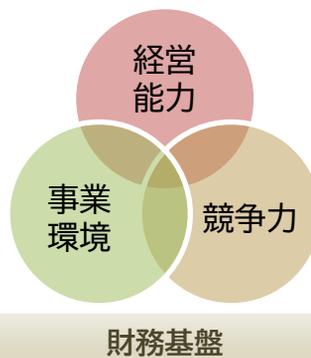
A ファンドマネージャーとアナリストが一体となって成長企業を見極めたことが奏功したと考えています。

当ファンドでは、ファンドマネージャーとアナリストが一体となってボトムアップリサーチを行ない、経営能力に加え、事業環境や、競争力などを分析することで継続した成長が期待できる企業を探し出し、継続保有することで、企業の長期的な利益成長を捉えることをめざしています。

この運用体制を長く一貫して続けたことが良好なパフォーマンスの獲得につながったと考えています。

銘柄選定のポイント

財務基盤をはじめ、経営能力、事業環境、競争力を見極めることを重要なポイントとしています。



※銘柄選定のポイントについて簡便に示したイメージ図です。

Q 今後の見通しと運用方針について教えてください。

A コロナ後の経済を見据え、業績回復力が期待できる銘柄を選別する方針です。

米国では、政策金利の度重なる引き上げにもかかわらず経済は堅調に推移していることから、金融引き締めが長期化し、株式市場が期待する利下げは来年半ば以降に先送りされる公算が高まっています。日本でも物価が上昇していますが、多くの企業で賃上げが実施されたことで、値上げ後も販売数量がそれほど減らない事例が多くみられ、消費は好調さを保っています。今年度の企業業績は、本格的な「コロナ後」を迎えて国内の経済活動が回復してきたことや、半導体の供給制約が和らいだことにより自動車生産が回復してきたこと、資源高が落ち着いたことで原材料価格の下落により利益率改善が期待できることなどから、底堅く推移するとみています。金融政策では、日銀が長期金利の変動許容幅の上限を引き上げたものの、今後も粘り強く金融緩和を続ける方針を示しています。

株式市場では、中国景気や米国金融政策に対する懸念はあるものの、堅調な日本の景気・企業業績や安定した金融政策を評価した海外からの資金流入が続くと思われます。加えて、東証が上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営の実現を要請したことから、PBR(株価純資産倍率)1倍未満など多くの企業が増配や自社株買いといった株主還元強化に取り組むと思われ、株価を下支えするとみています。

当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できると見込む質の高い企業を中心に据え、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めた投資銘柄の選別によって良好なパフォーマンスの獲得をめざしてまいります。

※上記は資料作成時点での見解であり、将来変更されることがあります。

Q 注目している投資テーマなどについて具体的に教えてください。

A コロナ禍で私たちの生活は大きく変わりました。生活スタイルの変化を好機と捉え、対応している企業・分野などに注目しています。



社会の様々な課題に対する解決策を提供する企業

人手不足、少子高齢化、脱炭素化など様々な課題の解決に必要とされるテクノロジーの開発に対応できる企業に注目しています。

デジタルシフトによる半導体・電子部品需要の拡がり

在庫調整期の後半に入っており、来年度以降は長期的な需要拡大が見込まれます。

強い競争力を持つ医療機器メーカー

技術力を強みとして世界シェアの拡大が見込める企業など、競争力が高い企業に注目しています。

経済活動の再開に伴なうリ・オープニング需要

需要回復を取り込み、業績拡大につなげている企業を選別します。

株主還元姿勢の変化が評価できる企業

増配や自社株買いといった株主還元を強化し、資本収益性の向上に取り組む企業に注目します。



※写真等はイメージです。

※上記は一例であり、投資テーマや関連銘柄について将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、資料作成時点での見解であり、将来変更されることがあります。

時間分散により期待される積立効果

投資信託の投資手法には、運用開始時に全額を投資する手法（一括投資）のほかに、投資時期を分ける、時間分散を行なう手法「積立投資」があります。

毎月一定金額で購入を行なう「積立投資」では、基準価額が低い局面ではより多くの口数を購入し、基準価額が高い局面ではより少ない口数を購入することになるため、購入価額の平均値の引き下げが期待されます。

「年金積立 Jグロース」に2008年9月から、毎月末に50,000円を投資した場合の過去15年間のシミュレーション（下グラフ）を見ると、積立投資の評価額が積立投資の累計額を大きく上回っています。

当初はリーマン・ショックによる影響を受け、2012年頃までパフォーマンスは振るいませんでした。しかし、その後は、企業業績が回復する中で、利益成長率が安定的に市場平均を上回る企業に、長期にわたり投資を行なう当ファンドのパフォーマンスは、米中経済摩擦やコロナ・ショックなどの局面を乗り越えて、優れた結果につながりました。

投資にリスク（値動き）が付き物であることに鑑みると、一括投資だけでなく、毎月一定額を積み立てる「積立投資」には一定の意義があると思われます。



※上記は、当ファンドに対して、各月末に積立投資を続けた場合の時価評価額の推移を示したシミュレーションであり、積立投資により必ず利益があがることを保証するものではありません。

※上記では購入時手数料や税金などを考慮していません。あくまで参考情報としてご覧ください。

※上記は過去のシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

1 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式に投資します。

- TOPIX(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 今後の成長が期待できる企業、自己資本利益率が高い企業、株主への利益還元が期待できる企業を厳選し投資します。

2 徹底したボトムアップ・リサーチで、勝ち組成長企業の選定を行いません。

- ファンドマネージャーと豊富な陣容を誇る社内の企業アナリストが、直接企業を訪問し収集した情報・データをもとに投資銘柄を厳選します。

3 株式の実質組入比率は、基本的に高位を維持します。

- 株式の実質組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は基本的に高位を維持し、積極的に投資します。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「年金積立」グロース(愛称:つみたて「グロース」)へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 ただし、確定拠出年金制度上の購入の申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2001年10月31日設定)
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料率は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.902%(税抜0.82%)
その他の費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会 一般社団法人
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第34号	○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第115号	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
大和コネクテ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
日本生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)